

情報通信学会 2024年度  
第51回 国際コミュニケーション・フォーラム

デジタル空間における  
情報流通の課題とその対処法  
—民主主義を支える情報空間の形成とは—

安野智子  
(中央大学文学部)

# デジタル空間における情報流通 民主主義社会の課題

- 伝統的なマスメディアの「衰退」と、ネットメディア中心の情報接触は、民主主義社会にどのような影響を及ぼすのか？
- 選択的接触のしやすさ、アルゴリズムによるカスタマイズされた情報提示に加え、意図的な偽情報の拡散による選挙のコントロールが危惧されている

## =「デジタル権威主義」論

- 偽情報や陰謀論によって(対立集団への)敵意を煽り、「現体制を大きく変える」独裁政治への期待を高める
- 偽情報の拡散は、他者に対する信頼感を損ない、民主主義社会を脅かす可能性がある

# 偽情報への接触状況（総務省 2024）

## 2.調査結果 2.3 偽・誤情報への接触状況・対応(見たジャンル・情報源、拡散理由、調べた経路・方法)

### (1)メディアごとの偽情報・誤情報を見かける頻度

<国際比較>

検索サービス、動画投稿・共有サービス等において、偽・誤情報を週1回以上見かけた割合

直近の1ヶ月の間で、あなた自身が偽情報・誤情報※だと思っ情報、次に示すオンラインメディアの中でどの程度見かけましたか。  
※ここでは、虚偽、または、誤解を招くと考えられる情報/ニュースを指します。

- 各メディアにおいて、偽・誤情報を「週1回以上」(毎日、またはほぼ毎日+最低週1回)見かけた割合でまとめた。
- 日本で高くなった順に、「ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)」(48.0%)、「動画投稿・共有サービス」(38.7%)、「検索サービス」(36.0%)であった。
- 日本を含めた対象国についてみる。韓国を除いたすべての国において、「ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)」が最も高く、4〜6割台となった。アメリカ、韓国では、「動画投稿・共有サービス」も6割台となった。

【週1回以上】	検索サービス	ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)	新聞社やテレビ局のニュースサイト	ニュース系アプリ・サイト	まとめサイト	動画投稿・共有サービス
日本	36.0	48.0	29.3	33.6	31.5	38.7
アメリカ	47.1	89.2	49.6	51.2	59.1	62.7
イギリス	31.6	62.8	31.2	34.2	51.9	50.4
フランス	40.1	58.2	41.5	43.0	47.3	46.3
韓国	49.9	60.4	40.2	46.9	49.0	62.2
オーストラリア	39.6	66.2	39.4	41.6	49.4	54.7

注:各国の+はメディアごとに異なる。

MIZUHO

16

出典:総務省・みずほリサーチ&テクノロジーズ(2024)令和5年度v国内外における偽・誤情報に関する意識調査 結果紹介」[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000945550.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000945550.pdf)

# 偽情報が選挙や民主主義を損なわせる

## ■ Berlinski et al. (2021)

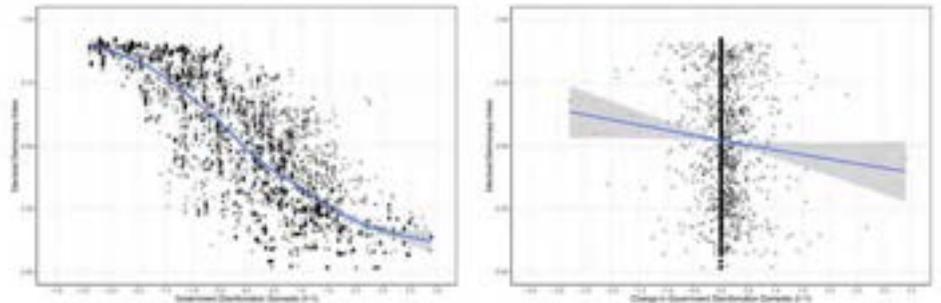
サーベイ実験(2018)による検証:

選挙不正を主張する偽情報への接触は、(民主主義そのものではなくとも)選挙への信頼を損なわせる。ファクトチェックによる訂正情報は必ずしも効果がない。

## ■ Sato, Wiebrecht & Lindberg(2023)

政治家による偽情報と選挙民主主義に負の相関

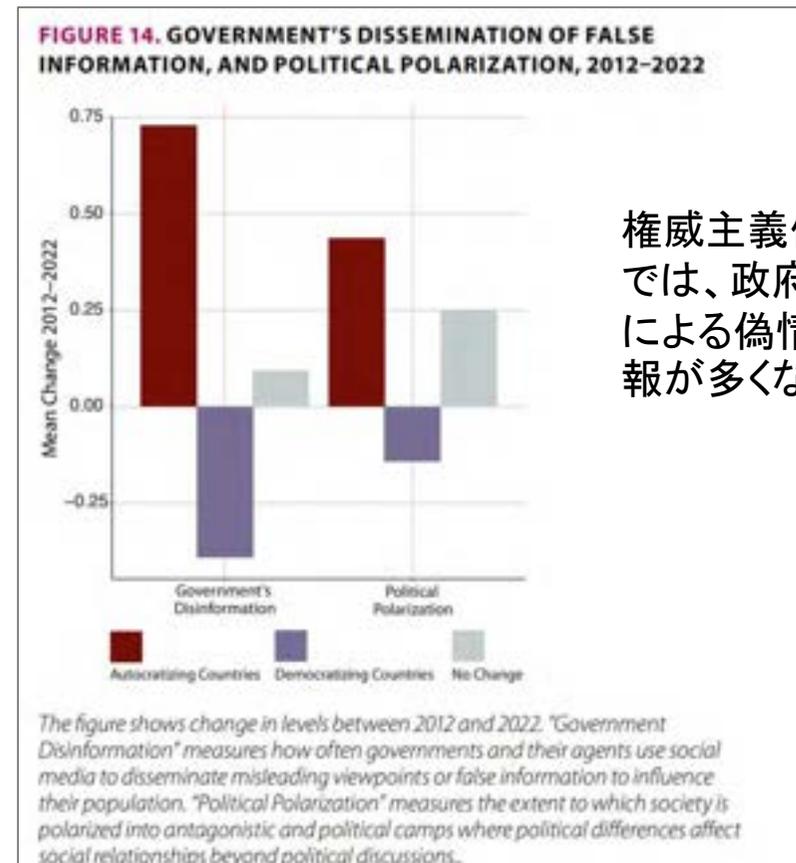
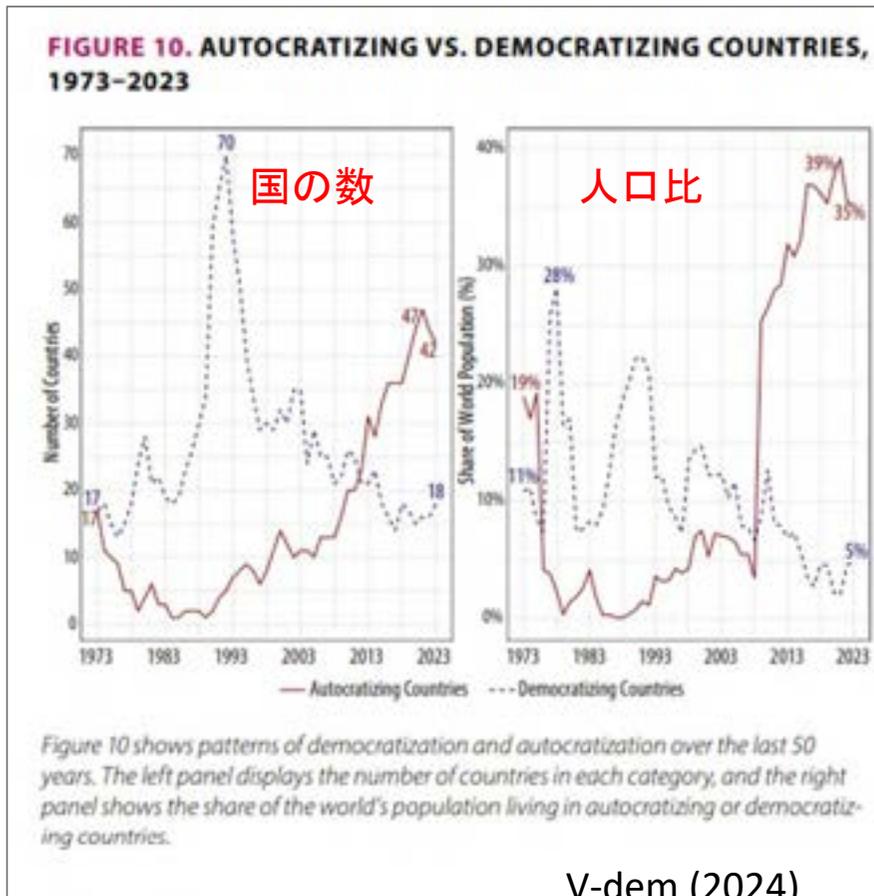
Figure 1. Correlation between Disinformation and the Level of Electoral Democracy



Note: Lines show the predicted level of electoral democracies with the 95% confidence intervals.

出典: Sato, Wiebrecht, & Lindberg. (2023)

# 「民主主義の衰退」 (V-dem democracy report 2023,2024)



権威主義体制国家  
では、政府関係者  
による偽情報・誤情  
報が多くなる

V-dem (2023)

# では、なぜ「偽情報」に騙されるのか？

- ネットで起きているとされる問題の多くは、必ずしもSNS特有のものというわけではない
    - 社会心理学、メディアコミュニケーション学などで古くから知見
    - 次ページ(1)～(3)
  - ただし、ネット、とくにSNSのシステムが偽情報の影響をより大きくしている可能性
    - ① 情報の拡散が容易
    - ② 「目立つことでアクセス数を稼ぐことが経済的利益を生む」 システム (アテンションエコノミー)
- マネタイズのシステムの改善が望まれる

# (1) 認知的・動機的バイアスの例

## 認知的・動機的バイアスの例

確証バイアス	Wason (1960,1966), Snyder & Swann(1978)など	自分の予想や信念に合致した情報に注目しやすくなる
ヒューリスティックス (直観方略)	Tversky & Kahneman(1974)など	「思いつきやすさ」や「もっともらしさ」で判断する
目立つ刺激への原因帰属	Taylor & Fiske (1975)	理由を考えると、認知的に目立つものに原因を求めやすい
認知的流暢性の効果	Hasher,L. and Goldstein,D. (1977)	繰り返し接触することでわかりやすくなり、真実だと思いやすくなる
		→この「幻想の真実Illusory truth」効果は、知識がある人でも影響が生じる (Fazio et al. 2015)
合意性の過大推測 (フォールスコンセン	Ross, Greene & House (1977)	自分と同じ意見を持つ人の割合を (異なる意見を持つ人が推測したときよりも) 高く見積もる
外集団等質性効果	Quattrone & Jones(1980)など	自分が所属していない集団の成員は似通って見える
自己高揚動機・自尊感情維持の動機	Miller & Ross(1975)など	自分を肯定するような情報に接し、都合の良いように解釈する
		→自集団に関する「集団高揚バイアス」も (Muramoto&Yamaguchi 1997)

## (2) 集団で起きる現象の例

### 集団で見られる現象の例

集団思考（集団浅慮）	Janis (1972,1982)	凝集性の高い集団において、合意への圧力が強く働きすぎると、合理的な判断ができなくなる
集団分極化現象	Stoner(1961)など	結果が確実ではない決定を行う際、集団で討議をすると、個別で判断したときより極端になることがある
最小集団パラダイム	Tajfel (1970) など	集団間のコンフリクトがなくても、単にグループ分けしただけで、内集団びいきが生じる
ネットワークの等質性	Hackfeldt & Sprague(1995)など	よく話す人、重要な他者とは、コミュニケーション時に情報のフィルターがかかって政治的態度が似通ってくる。

# (3) メディア効果の例

## メディア効果の例

議題設定効果	McCombs & Shaw (1972)	メディアが多く報道する争点ほど重要だと思われるようになる
沈黙の螺旋仮説	Noelle-Neumann (1974)	自分が多数派になりそうだと考えた人は声高に発言し、少数派になりそうだと考えた人は沈黙してしまう
培養効果	Gerbner (1969)	テレビに長時間接することで、現実もテレビが映し出す姿に近いと考えてしまう
第三者効果	Davison (1983)	「世間の人」に対するメディアの影響力を、「私」に対する影響力より大きく見積もる
敵対的メディア認知	Vallone, Ross, Lepper(1985)	強い態度を持つ人は、中立的な報道を見ても、「自分と反対方向に偏っている」と感じてしまう
知識ギャップ仮説	Tichenor, Donohue & Olien(1970)	同じ情報に接しても、社会経済的地位の高い人はそこからより多くのことを理解する。そのため、情報量が増えるほど知識格差が拡大する。

## (4) インターネット環境で見られる現象の例

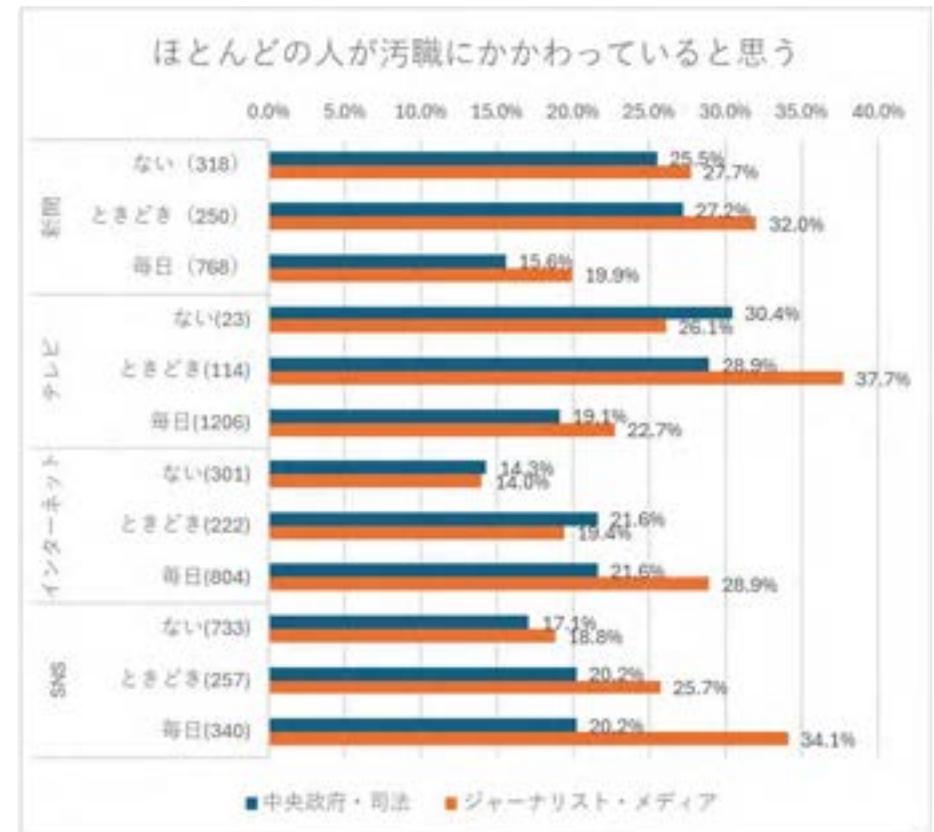
### インターネット環境で見られる現象の例

フィルターバブル	Pariser(2011)	閲覧履歴や属性から、提示される情報が選別され、気づかないままに「自分に合った」情報だけに接しがちになる
エコーチェンバー	Sunstein(2001)など	閉鎖的なコミュニティで自分と同じような意見を繰り返し聞くことで、意見が強められていく
アテンションエコノミー	Davenport & Beck(2001)など	情報の質よりも、どれほど注目されたかが経済的価値になる
偽情報・誤情報の拡散		誰でも発信できることから、偽情報・誤情報の拡散はより容易になる。生成AIの進歩で偽情報はより巧妙になっている

# ネット・SNSそのものが問題ではない、しかし

- 「騙される」メカニズムは主に人間の認知的・動機的・環境的バイアスによるものであって、ネット特有のものではない。
- 一方で、SNSでは根拠不明の情報や、意図的な偽情報が拡散されやすくなる

→SNSへの接触が多くなるほど「政治不信」が高くなる傾向はみられる



データの出典:世界価値観調査第7波

# では、偽情報・誤情報の影響をどう弱めるか

## ■基本的に、人間は皆・・・

- ・「自分が見たいものを見る」「自分にとって都合の良い情報だけを信じる」
- ・「情報の真偽を合理的に判断するというより、目立ちやすさ、わかりやすさで判断してしまう」
- ・「内心疑問を持ったとしても、孤立してまでは主張できない」
- ・「知識や関心のない人に正確な情報を届けることは難しい」

## ■ではどのような対策が考えられるのか？

①SNSによる経済的利益のシステム改善

②ユーザーのリテラシーを高める

(参考)総務省 プラットフォーム研究会

山口真一(2023)「偽・誤情報の現状とこれから求められる対策」

政府・事業者・技術・リテラシー教育

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000867454.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000867454.pdf)

# 偽情報から守る「正しい情報」の獲得

## ■認知的流暢性による「幻想の真実」効果(Hashier et al. 1977)

- ・認知的に処理しやすい情報は信じられやすい
- ・繰り返し、視覚・聴覚などの刺激を伴ったわかりやすいメッセージ、大きな声、など。なじみのあるストーリーに乗った話を信じやすいのも同じ理由

■では、「正しい情報」を「処理しやすい」形で伝えるにはどうすればよいのか？

# 画面上の「理解しやすい情報提示」とは

## ■今井・面谷(2007)

- 電子ペーパーにおけるページ式とスクロール式の比較
- ページ式の方がスクロール式と比べ、読解作業の成績が7%上がり、解答作業時間は15%短縮された

## ■安藤ほか(2012)

スマートフォンでのスクロールによる読みとページめくりによる読みについて比較検証。その結果、文章の理解度はページめくりの読みで若干高かった

→内容の記憶や理解が求められる場合にはページ単位で読むことが効果的

# サーベイ実験

- 細川奨悟（中央大学文学部4年生）の卒論研究データを再分析
- 2024年11月、マクロミル社のウェブ調査サービス「クエスタント」を用いて、GMOリサーチ登録モニタ102名を対象に実施
- 2つのネット新聞記事を、①スクロール式、②一覧表示式、③改ページ式の3つの形式で提示
- 回答者の誕生日によって疑似ランダムアサインメント
  - 1, 4, 7, 10月生まれ→スクロール式
  - 2, 5, 8, 11月生まれ→一覧表示式
  - 3, 6, 9, 12月生まれ→改ページ式
- その後、記事の内容理解に関する選択式クイズを実施

# 提示したニュース記事

■ニュース記事1: (朝日新聞2024年10月31日社説)

「女性当選最多 均等へ取り組み強化を」

<https://www.asahi.com/articles/DA3S16072722.html>

■ニュース記事2: (朝日新聞2024年10月17日社説)

「ウクライナに自衛隊車両を追加支援 NATO初参加の中谷防衛相  
表明」

<https://www.asahi.com/articles/ASSBK4VF4SBKUTFK00RM.html>

・ テキストのみを①スクロール式、②一覧表示式、③改ページ式で表示

# 提示した刺激記事(朝日新聞社説)

朝日新聞 > 選挙 > 社説 > 記事

## (社説) 女性当選最多 均等へ取り組み強化を

2024年10月31日 5時00分



コメントプラス

中谷防衛相のコメント 2件のコメント



衆議院選で、女性候補の勝利を祝う。立憲民主党の代表者らが、2024年10月27日、東京都港区、円通ビルで祝賀会を開く。

今回の衆院選で、女性の当選者は73人と、前回より28人増えた。09年の54人を上回る過去最多で、当選者に占める女性の割合も、前回の9・7%から15・7%に増えた。

男女の候補者数をできる限り均等にしようとする政党に求める候補者男女均等法が施行されてから2度目の衆院選で、女性の候補者は314人と過去最多となった。だが、全体に占める割合は23%と、均等には程遠い。

女性議員が増える流れを、確実に定着させねばならない。候補者の発掘や、ハラスメント対策など、女性が立候補しやすい環境づくりが不可欠で、各党には、一層の取り組みを



朝日新聞 > 記事

## ウクライナに自衛隊車両を追加支援 NATO初参加の中谷防衛相表明

ブリュッセル=星野暁 2024年10月17日 23時57分



NATOのマルク・ルッパ事務総長（右）と中谷防衛相（左）が、2024年10月17日午後0時15分、ブリュッセル、代表館で。

ブリュッセルを訪問中の中谷元・防衛相は17日、ウクライナのウメロフ国防相と会談し、自衛隊が保有する車両の追加支援を新たに行うことを表明した。

会談後、中谷氏が記者団に明かした。会談では、ロシアによるウクライナ侵攻を「国際秩序を脅かすもの。防衛費・自衛隊は引き続きウクライナとともにある」と述べたという。また、日本周辺で中国やロシア、北朝鮮の軍事活動が活発化していることも伝えた。

ウメロフ氏との会談後、中谷氏は北大西洋条約機構（NATO）国防相会合に参加した。NATOは日本をインド太平洋地域のパートナー国と位置づけており、日本の防衛相参加は初めて。



# ①スクロール式提示の例

編集 削除  この質問を表示する条件 "Q4" で "1月、4月、7月、10月" を "選択した"

## (社説) 女性当選最多 均等へ取り組み強化を

今回の衆院選で、女性の当選者は73人と、前回より28人増えた。09年の54人を上回る過去最多で、当選者に占める女性の割合も、前回の9・7%から15・7%に増えた。

男女の候補者数をできる限り均等にするよう政党に求める候補者男女均等法が施行されてから2度目の衆院選で、女性の候補

## ②一覽式提示の例

### (社説) 女性当選最多 均等へ取り組み強化を

今回の衆院選で、女性の当選者は73人と、前回より28人増えた。09年の54人を上回る過去最多で、当選者に占める女性の割合も、前回の9・7%から15・7%に増えた。

男女の候補者数をできる限り均等にしよう政党に求める候補者男女均等法が施行されてから2度目の衆院選で、女性の候補者は314人と過去最多となった。だが、全体に占める割合は23%と、均等には程遠い。

女性議員が増える流れを、確実に定着させねばならない。候補者の発掘や、ハラスメント対策など、女性が立候補しやすい環境づくりが不可欠で、各党には、一層の取り組み強化が求められる。

女性の当選者が最も多かった政党は立憲民主党で、前回は17人上回る30人だった。そのうち13人が新人だ。これまで女性の当選が最多だった09年の衆院選では、立憲の源流である民主党が自民、公明両党から政権を奪った。与党への逆風が強い選挙では、女性を含む野党の新人が通りやすいということだろう。

自民党は19人と前回より1人減らした。裏金問題で比例区への重複立候補が認められなかった候補の代わりに、女性の比例単独候補を積極的に擁立したため、候補者数自体は前回より22人多い55人だった。ただ、名簿順位が低く、当選圏に入らず、議員増にはつながらなかった。

自民の当選者に占める女性の割合は9・9%。全体の議席が減った影響で前回の7・7%から微増した形だが、立憲の20・3%、国民民主党の21・4%の半分に満たない。

昨年6月に決めた「女性議員の育成、登用に関する基本計画」で、今後10年で女性議員の比率を30%まで引き上げる目標を掲げたが、どこまで本気で力を入れたのか疑わしい。比例代表の上位に女性の起用を検討するとしながら、実際は2人だけだった。

少子高齢化や人口減少などに伴い、社会の構造や経済の環境は急速に変化している。政治の意思決定には、多様な国民の意見が反映されねばならず、人口の半数を占める女性の参画を抜本的に強化することは急務である。

国連の女性差別撤廃委員会が一昨日に公表した、日本政府に対する勧告でも、女性議員を増やす措置を取るよう求めている。均等法が施行されて6年が過ぎた。罰則のない理念法にいつまでも甘えていることは許されない。このまま成果があがらないのなら、候補者の一定割合を女性にあてるクオータ制など、さらに強い措置も検討すべきではないか。

出典:朝日新聞デジタル, 2024, 「(社説) 女性当選最多 均等へ取り組み強化を」, 朝日新聞デジタル, 2024年11月9日取得。

## ③改ページ提示の例

### (社説) 女性当選最多 均等へ取り組み強化を

今回の衆院選で、女性の当選者は73人と、前回より28人増えた。09年の54人を上回る過去最多で、当選者に占める女性の割合も、前回の9・7%から15・7%に増えた。

男女の候補者数をできる限り均等にするよう政党に求める候補者男女均等法が施行されてから2度目の衆院選で、女性の候補者は314人と過去最多となった。だが、全体に占める割合は23%と、均等には程遠い。

女性議員が増える流れを、確実に定着させねばならない。候補者の発掘や、ハラスメント対策など、女性が立候補しやすい環境づくりが不可欠で、各党には、一層の取り組み強化が求められる。

女性の当選者が最も多かった政党は立憲民主党で、前回は17人上回る30人だった。そのうち13人が新人だ。これまで女性の当選が最多だった09年の衆院選では、立憲の源流である民主党が自民、公明両党から政権を奪った。与党への逆風が強い選挙では、女性を含む野党の新人が通りやすいということだろう。

自民党は19人と前回より1人減らした。裏金問題で比例区への重複立候補が認められなかった候補の代わりに、女性の比例単独候補を積極的に擁立したため、候補者数自体は前回より22人多い55人だった。ただ、名簿順位が低く、当選圏に入らず、議員増にはつながらなかった。

自民の当選者に占める女性の割合は9・9%。全体の議席が減った影響で前回の7・7%から微増した形だが、立憲の20・3%、国民民主党の21・4%の半分に満たない。

# 内容理解・記憶クイズ

• Q1-1.記事を読んで質問にお答えください。今回の衆院選で女性の当選者は前回と比べてどうなりましたか。

1. 前回と比べて増えた
2. 前回と比べて減った
3. わからない

Q1-2.議員の候補者の一定割合を女性にあてる制度のことをなんといいますか。

1. セメスター制
2. クォーター制
3. 議会モニター制
4. パーセンテージ制
5. わからない

# 内容理解・記憶クイズ」

Q1-3. 女性の当選者がもっとも多かった党はどこでしたか。

1. 自民党
2. **立憲民主党**
3. 日本維新の会
4. 公明党
5. わからない

Q2-1. 中谷元・防衛省は10月17日、なにを表明しましたか。

1. 北大西洋条約機構(NATO)国防相会合への参加
2. 安全保障協力の強化
3. ブリュッセルへの訪問
4. **自衛隊が保有する車両の追加支援**
5. わからない

# 内容理解・記憶クイズ

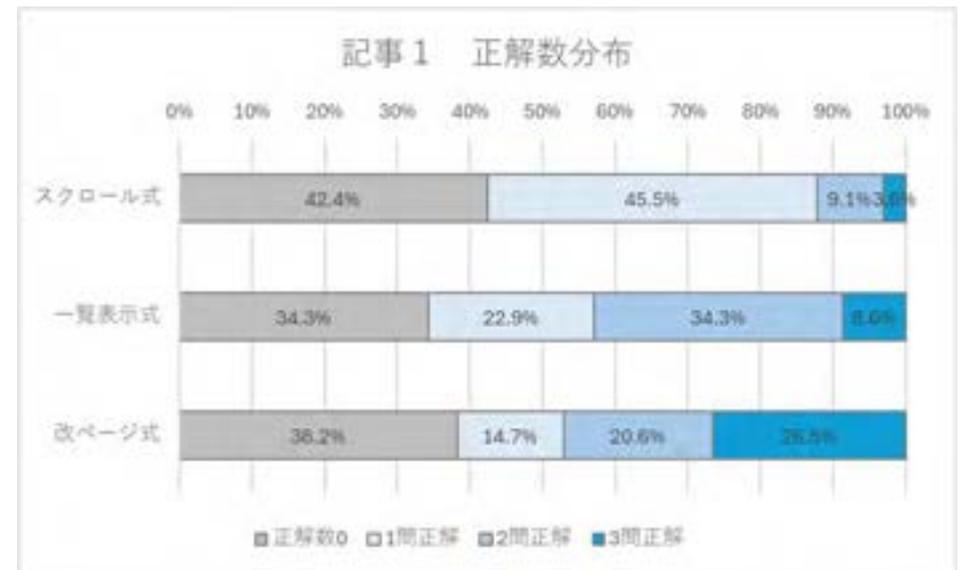
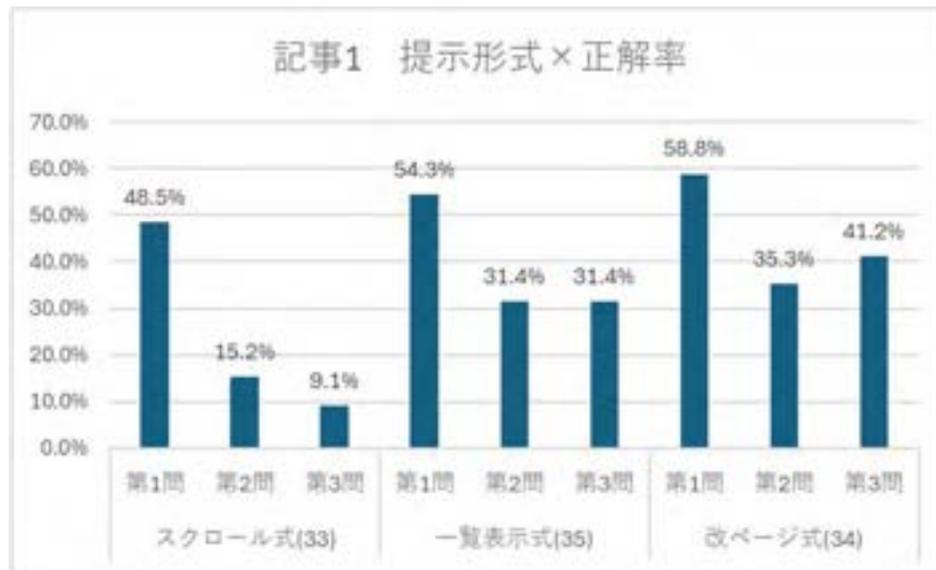
・ Q2-2. この記事で主に取り上げられている会談の登場人物として正しいものをお選びください。

1. 林芳正元外相、ウメロウ国防相
2. 岸田文雄元首相、ウメロウ国防相
3. 石破茂首相、ウメロウ国防相
4. **中谷元・防衛相、ウメロウ国防相**
5. わからない

・ Q2-3. 中谷氏が参加する、10月19日にイタリアのナポリで初めて開催される国防相会合の名称をお答えください。

1. 主要5カ国(G5)国防相会合
2. **主要7カ国(G7)国防相会合**
3. 主要10カ国(G10)国防相会合
4. 主要20カ国(G20)国防相会合
5. わからない

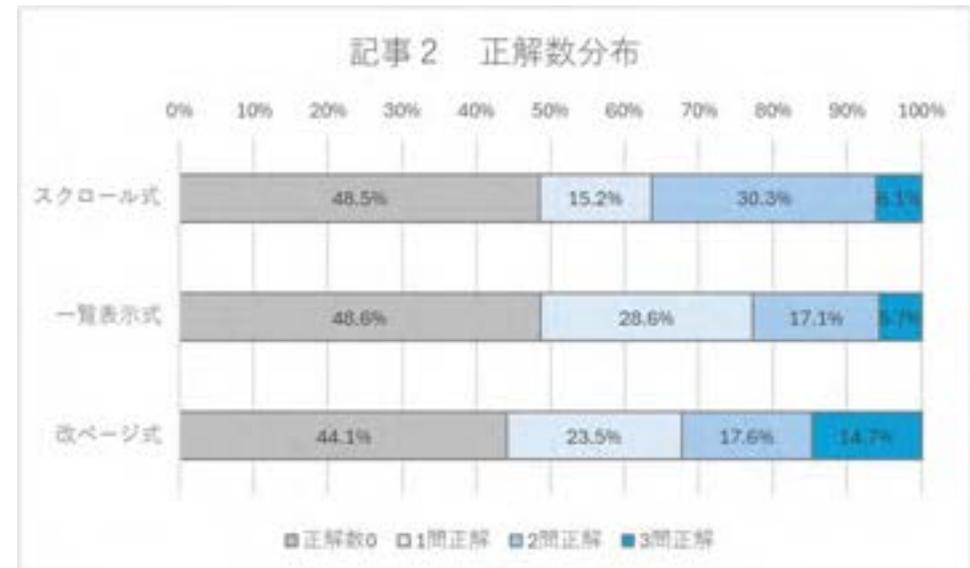
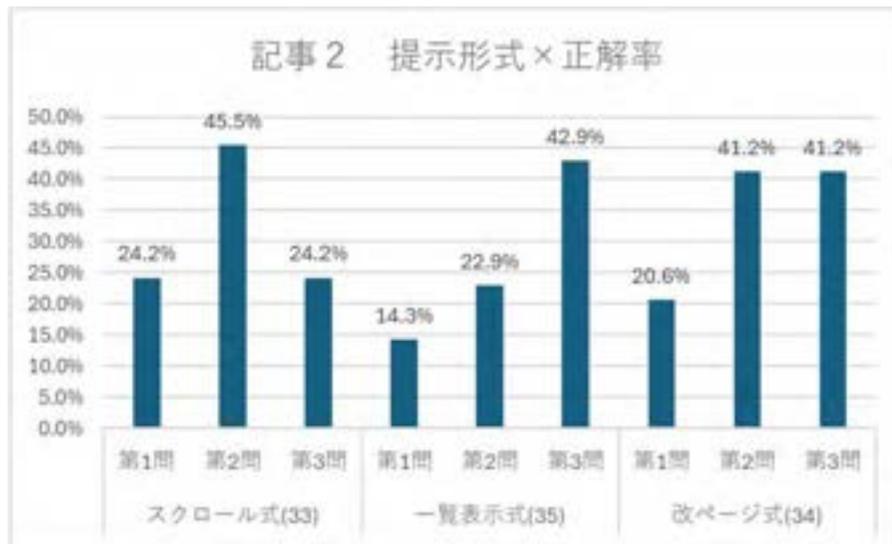
# 記事1 結果



■記事1「女性当選最多 均等へ取り組み強化を」では、改ページ式>一覧表示>スクロール式の順に正答率が高かった。

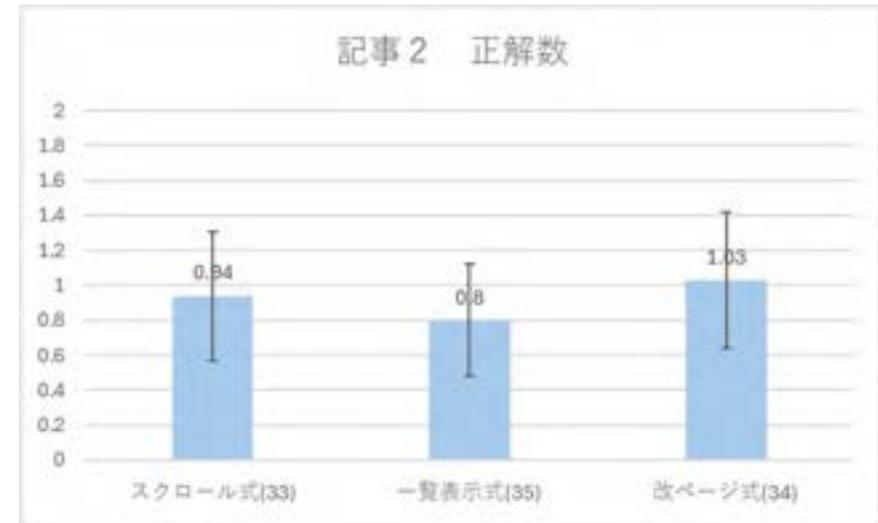
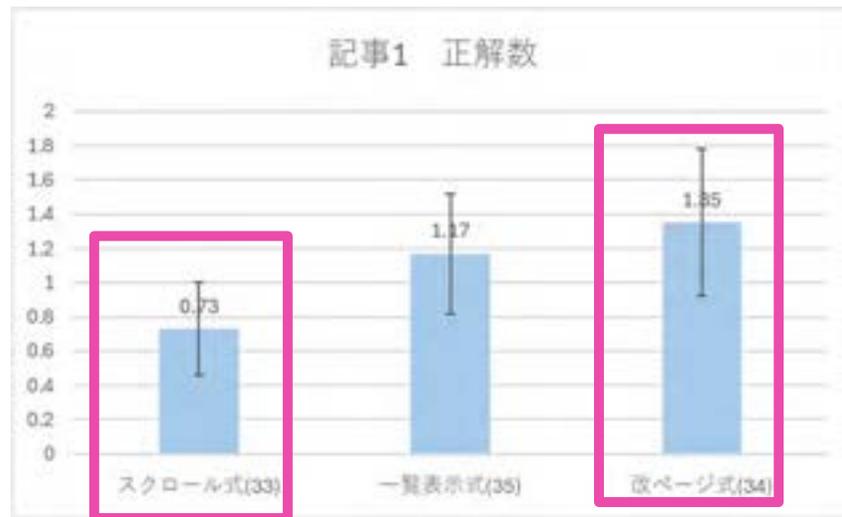
■ただし、全体の4割弱が正解数0であった。

# 記事2 結果



- 記事2「ウクライナに自衛隊車両を追加支援」では

# 正解数平均値の差の検定



- Games-Howell法による多重比較の結果、記事1の改ページ式とスクロール式の正解数に有意差( $p < .05$ )
- 記事2では処置による有意差なし

# 「読みやすい」「面倒でない」情報提示

- 記事1では、正解数は、改ページ式>一覧提示>>スクロール式
  - この調査画面のスクロール式は見にくく、それが結果に影響した可能性（記事1の第1問、記事2の第2問のように、スクロールしなくともみられる範囲の正解率はとくに低くはない）
  - ただし、記事2ではグループによる有意差がみられなかった（どの群でも正解率が下がった）
- 記事の内容や質問の難易度による影響が大きいと考えられる
- 一方で、この結果は、限定的ながら、「読みやすさ」「手間をかけずに読める」ことが、ニュースの理解を促進する（誤解や誤読を防ぐ）可能性を示唆している

# まとめ

- 政治システムへの信頼を回復し、民主主義社会を機能させる上で、SNS上の偽情報・誤情報は大きな脅威となっている
- 実際には、偽情報・誤情報に惑わされるメカニズムは、SNSに特有のものとは限らず、基本的には人間の認知的・動機的バイアスの影響が大きい(ネット・SNS以前から、本質的な問題は共通点が多い。)
- ただし、SNSの場合、①偽情報の拡散が容易、②閲覧数や再生数が経済的利益をもたらすシステム、が誤情報の拡散を促進させる
- 抵抗するためには、情報流通のシステム(とくにSNSのマネタイズシステム)の改善と、リテラシー教育が必要
- 「見やすい画面提示、ヘッドライン」を心がけることはできないか？

# 引用文献(1)

- 安藤広志・深谷拓吾・林真彩子・水口実・中島青哉・小野進, 2012, 「スクロールとページめくり操作がスマートフォンでのテキストの読みに与える影響——効果的な電子マニュアルのデザインに向けて」『第74回全国大会講演論文集』1:23-24.
- Berlinski, N., M. Doyle, A. M Guess, G. Levy, B. Lyons, J. M. Montgomery, B. Nyhan, & J. Reifler. (2021). “The Effects of Unsubstantiated Claims of Voter Fraud on Confidence in Elections” *Journal of Experimental Political Science*, 10 (1): 34-49.
- Davenport, D.H. and Beck, J.C. (2001). *The Attention Economy: Understanding the New Currency of Business*. Harvard Business Review Press
- Davison, W. P. (1983). The third-person effect in communication. *Public Opinion Quarterly*, 47(1), 1–15.
- Fazio, L. K., Brashier, N.M., Payne, B. K. Marsh, E.J. (2015) Knowledge Does Not Protect Against Illusory Truth, *Journal of Experimental Psychology*, 144(5):993-1002.
- Gerbner, G. (1969). Toward "Cultural Indicators": The Analysis of Mass Mediated Public Message Systems. *AV Communication Review*, 17(2): 137-148.
- Hasher, L. and Goldstein, D. (1977) Frequency and the conference of referential validity. *Journal of Verbal Learning and Verbal Behavior*, 16:107-112.
- Huckfeldt, R. R., & Sprague, J. (1995). *Citizens, politics, and social communication: Information and influence in an election campaign*. Cambridge University Press.
- 今井順子・面谷信, 2007, 「文章理解度のディスプレイ上における低下要因の抽出——読みやすい電子ペーパーを目指して」『日本画像学会誌』46(2):90-94.
- Janis, I. L. (1972). *Victims of groupthink: A psychological study of foreign-policy decisions and fiascoes*. Houghton Mifflin.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The Agenda-Setting Function of Mass Media. *Public Opinion Quarterly*, 36, 176-187.
- Miller, D. T., & Ross, M. (1975). Self-serving biases in the attribution of causality: Fact or fiction? *Psychological Bulletin*, 82(2), 213–225.
- Muramoto, Y., & Yamaguchi, S. (1997). Another type of self-serving bias: Coexistence of self-effacing and group-serving tendencies in attribution in the Japanese culture. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 37(1), 65–75.
- Noelle-Neumann, E. (1974). The Spiral of Silence A Theory of Public Opinion. *Journal of Communication*, 24(2): 43-51.

# 引用文献(2)

- Pariser, E. (2011). *The Filter Bubble: What the Internet Is Hiding from You*. Penguin Press.
- Quattrone, G. A., & Jones, E. E. (1980). The perception of variability within in-groups and out-groups: Implications for the law of small numbers. *Journal of Personality and Social Psychology*, 38(1), 141–152.
- Ross, L., D. Greene, and P. House (1977). "The 'false consensus effect': An egocentric bias in social perception and attribution processes". *Journal of Experimental Social Psychology*. 13 (3): 279–301.
- Sato, Y., F. Wiebrecht, & S. I. Lindberg. (2023). "Disinformation and Regime Survival" V-Dem Institute Working Paper No 144. Gothenburg, University of Gothenburg: Varieties of Democracy Institute (V-Dem Institute). [https://v-dem.net/media/publications/wp\\_144.pdf](https://v-dem.net/media/publications/wp_144.pdf)
- Snyder, M & Swann, W. B. (1978) Hypothesis testing in social judgment. *Journal of Personality and Social Psychology*, 36(11):1202-1212.
- Stoner, J.A.F. (1968). "Risky and cautious shifts in group decisions: The influence of widely held values". *Journal of Experimental Social Psychology* 4 (4): 442–459.
- Sunstein, C. R. (2001). *Republic.com*. Princeton: Princeton University Press.
- Tajfel, H. (1970). Experiments in intergroup discrimination. *Scientific American*, 223, 96-102.
- Taylor, S. E., & Fiske, S. T. (1975). Point of view and perceptions of causality. *Journal of Personality and Social Psychology*, 32(3), 439–445.
- Tichenor, P.G., G. A. Donohue and C. N. Olien (1970) Mass Media Flow and Differential Growth in Knowledge. *The Public Opinion Quarterly*, 34(2): 159-170.
- Tversky, A., & Kahneman, D. (1974). Judgment under uncertainty: Heuristics and biases. *Science*, 185(4157), 1124–1131.
- Vallone, R. P., Ross, L., & Lepper, M. R. (1985). The hostile media phenomenon: Biased perception and perceptions of media bias in coverage of the Beirut massacre. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49(3), 577–585.
- Wason, P. C. (1966). Reasoning. (In) Foss, B. M.. *New horizons in psychology*. 1. Harmondsworth: Penguin, 135-151.

ご清聴ありがとうございました